

世田谷区社会福祉法人指導監査実施要領

29世保福指第52号

平成29年8月22日

1 趣旨

この要領は、「世田谷区社会福祉法人に係る認可等及び指導監査の事務に関する要綱」（平成25年4月1日25世保福指第7号。以下「区要綱」という。）第14条の規定により、社会福祉法（昭和26年法律第45号）の規定に基づき実施する社会福祉法人（以下「法人」という。）の指導監査について、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」（平成29年4月27日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長及び老健局長連名通知）別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」（以下「国要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

2 用語

- (1) この要領で使用する用語は、特段の定めがある場合を除くほか、国要綱において使用する用語の例による。
- (2) この要領において、実地検査とは、一般監査又は特別監査において、法人の主たる事務所又は当該法人が経営する施設・事業所（以下「事務所等」という。）に立ち入り、その業務若しくは財産の状況又は帳簿、書類その他の物件の検査を行うことをいう。

3 実施方針

指導監査を重点的かつ効果的に行うため、社会福祉行政の動向を踏まえ、指導監査の重点項目を掲げる社会福祉法人指導監査実施方針（以下「実施方針」という。）を、毎年度一般監査を開始する時までに、別に定める。

4 実施計画

- (1) 一般監査の対象法人、実施時期等を含む実施計画は、毎年度一般監査を開始する時までに、別に定める。
- (2) 法人や法人が経営する社会福祉事業等の運営に問題が発生した場合又は通報、現況報告書の確認の結果等により、そのおそれがあると認められる場合は、実施計画にかかわらず適宜指導監査を実施する。

5 調査書等の提出

法人には、3で定める実施方針を踏まえ、指導監査に必要な監査項目を掲げた「社会福祉法人調査書」（法人の自己点検項目を含む。）（以下「調査書」という。）を作成・送付し、毎年度区が指定する期限までに、調査書及び関係資料の提出を求める。

6 指導監査に係る基準等

指導監査の確認事項や着眼点、指摘基準等は、国要綱別紙「指導監査ガイドライン」

(以下「ガイドライン」という。)によるものとする。

7 一般監査の実施

- (1) 一般監査は、監査の対象となる法人の事務所等実地において、関係者からの事前提出書類、事務所等で保管している関係書類等を基に、法人の役員等に説明を求める面談方式で行うことを基本とする。
- (2) 一般監査における実地検査は、原則として1日で実施する。
- (3) 一般監査の実施に当たっては、あらかじめ次に掲げる事項を記載した文書により当該法人に通知するものとし、通知の時期は、実地検査の4週間前から2週間前までを原則とする。

ただし、法人又は当該法人が経営する施設等において、重大な問題が発生した場合又は苦情・通報、現況報告書等の確認の結果からその疑いがあるなどの理由により、あらかじめ通知することにより当該法人又は施設等の日常における運営状況を確認することができないと認められる場合は、一般監査の開始時に当該文書を提示することにより通知するものとする。

- ① 一般監査の根拠規定
- ② 一般監査の対象法人名
- ② 一般監査の日時
- ③ 検査員の氏名
- ④ 準備すべき書類等
- ⑤ その他必要と認める事項

- (4) 一般監査においては、原則として係長級以上の職にある者を班長とする職員2名以上の検査員により検査班を編成する。

なお、検査員は相互に緊密な連携を保つものとし、班長が相互の関係を調整する。

- (5) 実地検査においては、その効果を高めるために、必要に応じて、当該法人が経営する施設等の許認可、指導等に係る所管課等の職員に対し、実地検査への立会いを求め、又は必要事項の調査、照会等を行う。
- (6) 実地検査において法人と指導の内容に関する認識を共有するために、検査員相互で調整を行った上で、実地検査における指導事項を記載した書面（以下「実地検査指導事項票」という。）を作成し、法人に写しを交付する。

なお、法人に対し検査結果を通知するまでの間に、指導事項の追加又は変更が生じた場合は、実地検査指導事項票を差し替えることとする。

- (7) 実地検査終了後、実地検査指導事項票を用いて、法人の役員等に対して、当日の検査結果を講評し、改善の必要な事項と改善方法を口頭で指示する。

この場合において、班長は全般にわたる事項及び担当検査事項について、他の検査員は自己の担当した個別事項について講評を行うことを原則とする。

ただし、法令解釈等で疑義が生じた場合など状況によっては、実地での講評を行わず、関係者を招致して行うことができる。

8 一般監査の結果及び改善状況の報告等

- (1) 検査員は、実地検査終了後、直ちにその結果について綿密に検討し、問題点のある場合はそのことを明確にした上で一般監査結果として取りまとめ、保健福祉政策部長へ復命する。
- (2) 検査員は、前項の検討結果に基づき、一般監査結果を当該法人理事長宛文書で通知する。この場合、「ガイドライン」に定める文書指摘事項が認められるときは、問題点及び改善方法等を具体的に通知する。
- (3) 一般監査をより効果的なものとするため、(1)の復命及び(2)の結果通知は、実地検査終了後速やかに行う。
- (4) 一般監査結果の文書指摘事項については、法人理事長に対し、改善状況報告書又は改善計画書の提出を求め、その改善内容を確認する。なお、改善状況報告書等の提出期日については、(2)の結果通知発送日の翌日から起算して30日以内とする。
- (5) 改善内容の確認に当たっては、改善状況報告書の提出時に、改善の措置を客観的に証明する書類の添付を求めるほか、必要と認める場合には、法人における改善状況の確認のため、法人の事務所等実地において調査を行うものとする。
- (6) (5)により改善内容を精査した結果、改善の措置が認められたとき又は改善中ではあるが措置が講じられる見込みがあるものと判断したときは、当該監査を終結する。なお、終結時において改善中の事項については、継続的に改善状況を確認し、指導を継続する。

9 特別監査の実施

- (1) 特別監査は、次に掲げるいずれかに該当する場合に実施する。
 - ア 度重なる一般監査によっても、改善の措置が認められない場合
 - イ 不祥事の発生等、運営等に重大な問題が認められる場合
- (2) (1)の規定は、一般監査を実施した結果、改善の措置が認められず、かつ、運営等に著しく重大な問題が認められる場合において、特別監査を経ずに、法令及び区要綱の定めるところにより、改善勧告又は行政処分の手続を進めることを妨げるものではない。
- (3) 特別監査は、実地検査のほか、提出を命じた帳簿書類を持ち帰り確認する方法、当該法人の役員、職員等に対し来庁を求め質問する方法等、効率的で、効果的な方法を適宜用いて実施するものとする。
- (4) 特別監査は、検査の目的及び効果をその都度勘案し、問題の重要性、緊急性等の状況に応じ、苦情、通報等の情報、一般監査において確認した情報等から疑われる運営上の不正又著しい不当行為の事実関係を的確に把握することができるまで、継続的に実施する。
- (5) 特別監査の実施の通知は、一般監査に準じて行う。
- (6) 検査体制は、原則として副参事以上の職にある者を班長とする職員3名以上の検査員により検査班を編成する。
- (7) 実地検査終了後、実地検査指導事項票を用いて、法人の役員等に対して、当日の検査結果を講評し、改善の必要な事項と改善方法を口頭で指示する。ただし、状況によっては、実地での講評を行わず、関係者を招致して行うことができる。

(8) 特別監査においては、その効果を高めるために、必要に応じて、当該法人の施設等の許認可、指導等に係る所管課等の職員に対し、実地検査への立会いを求め、又は必要事項の調査、照会等を行う。

1 0 特別監査後の措置

(1) 検査員は、実地検査終了後、その概況を保健福祉政策部長に報告し、必要に応じ施設等が所在する区域の行政庁と協議する。

(2) 特別監査の結果、改善を要すると認められた事項については、法人理事長に対し、一般監査後の措置に準じ、後日文書によってその旨の通知を行い、その改善状況について、文書により報告を求める。

(3) 改善報告書若しくは改善計画書が期限内に提出されないとき、又は(2)の改善内容を精査した結果、改善の意思がなく、若しくは改善を怠っていると認められるときは、法令及び区要綱の定めるところにより、改善勧告又は行政処分を行うための手続を進める。

1 1 専門家の活用等

指導監査において、必要があると認める場合は、公認会計士その他の専門家から助言を受けるものとする。

1 2 指導監査情報の公表

指導監査の結果は、必要に応じて公表するものとする。

1 3 関係機関等との連携

指導監査を効果的に行うため、当該法人が経営する施設等の許認可、指導等に係る区又は都の所管課と、各々の指導監査結果等の情報共有その他の必要な連携を図るものとする。

附 則

この要領は、平成29年8月22日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (31世調指第221号)

この要領は、令和元年6月19日から施行する。

附 則 (2世保福政第198号)

この要領は、令和2年10月1日から施行する。